

# 海外における学校外教育研究の動向

—国際的な研究交流の必要性—

比較教育社会学コース 森 いづみ

A Critical Review of Studies in Private Tutoring

—The Need for the Communication of Research at an International Level—

Izumi MORI

The purpose of this paper is to review the trend of overseas studies in private supplementary tutoring, based on its background, role, and meaning. In response to the question of how and why private tutoring develops and becomes embedded in society, the paper seeks an answer by classifying the existing literature according to the following five viewpoints: Japanese society and culture; internationalism; socioeconomic background; education industry, and educational systems. While the paper recognizes the importance of the focus, methodology, and theoretical implications of the literature, it also addresses the need to promote the communication of knowledge between researchers on this issue at the international level.

## 目 次

- I. はじめに
  - A. 問題の所在
  - B. 対象と課題
- II. 学校外教育研究の五つの視点
  - A. 日本社会・文化の視点
  - B. 世界的な視点
  - C. 社会経済的背景の視点
  - D. 教育産業側の視点
  - E. 教育システムの視点
- III. まとめと考察
  - A. 二つの論点
  - B. 国境を超えた研究共有の必要性

塾講師に委託して村営塾を開くなど<sup>2)</sup>, 学力向上の面において, 学習塾が学校に参入する試みが見られるようになってきた。

こうした学習塾のような学校外の教育機関は, 正規の学校「外」に位置するにもかかわらず, 組織化された形で日本社会に根強く存在し, 少なからずの生徒がそうした機関を利用してきた。とくにこのような学校外教育は, その社会における主要な教科学習を補完するために行われるのだから, 少なからず, 当該社会における教育や社会のあり方や機能を反映する鏡となるはずである。もしそうだとすれば, 学校外教育とはいったいどのように社会に根づき, どのような機能を果たしているのか。その存在意義とは何か。

本稿の目的は, 学校外教育に関する海外の先行研究を以上のような問題関心に沿ってレビューしながら, このテーマに関する研究の特徴や動向を把握し, それを通じて, そうした学校外教育の背景や機能, 存在意義をめぐる問題関心によりよく答えようとするところである。

## B. 対象と課題

まずは, 本稿で扱う「学校外教育」の定義が必要である。本稿では Bray(1999: 19)にならい, ①教科学習を対象とし, ②金銭を媒介とし, ③学校教育の補完とし

## I. はじめに

### A. 問題の所在

日本の公教育制度は, 近年学校選択制の導入や教育の自由化・民営化の波にもまれ, 公立中高一貫校や株式会社による学校の設立など, 従来の公教育の範疇をゆるがす動きにさらされてきた。そうしたなかで, 都心部では学習塾の講師が小・中学校の教壇に立って授業をしたり<sup>1)</sup>, 地方では学習塾のない村が民間の学習

て提供されるもの、を学校外教育として定義する<sup>3)</sup>。これは英語でいう“private tutoring”の定義として Bray が述べたもので、公教育の外で行われる「影の教育」という意味での“shadow education”ともほぼ同義であると見てよい。

ゆえに、いわゆる習い事や、学校の指導の一環として行われる補習はその範疇に含まない。また日本社会に限って言えば、学習塾や予備校、家庭教師、通信教育を主な対象と考えている。ただし、具体的な対象については、研究者間や国ごとに多少定義やデータの範囲が異なることもあることもあり、そのつど留意が必要である。

レビューの対象とする地域は、基本的に、日本の教育や社会を考察することが主眼であるため「日本の」学校外教育を対象とするが、それ以外の国や地域の学校外教育についても、それが重要な知見を示す限りにおいて、可能な限り取り込んで考察する。

またレビューの対象とする文献は、基本的に海外、それも英語圏で書かれた論文を対象としている。なぜなら、日本国内における研究の蓄積はむしろ重要であるが、本稿の目的はあえて海外(=日本の外部)の視点からなされた研究に着目することで、日本国内における学校外教育研究を相対化する視点を得ることにあるからである。

もっとも、日本国内の学校外教育研究の中に、興味深い視点をもつものは多い。たとえば結城ほか(1987)は、大規模な質問紙調査にもとづき学校教員、学習塾講師、保護者・生徒の各対象の、学校や学習塾に対する意識を多岐にわたって捉えており、とくに特定の項目(たとえば学習塾の存在意義)に対する各集団間の意識に著しい差が見られ、示唆に富んでいる。また近年では、小宮山(2000)が学習塾経営者の立場から、その隆盛の背景や機能を丹念に記述的に分析している。また岩瀬(2007)は、日本における塾の社会的意味の変遷に着目し、それが1960年代以降から社会的注目を浴び、80年代後半には批判を受けつつも、90年代の転換期以降、社会的共生の図式を模索してきた過程を丹念にたどっている。これらの研究は、学習塾という機関が身近に根づいている我々日本人にとっては、比較的なじみ深い知見であると言える。

一方で、海外における、こうした学校外教育現象に対する分析や評価にはどのようなものがあるのか。日本と類似の診断がある一方で、日本の分析とは異なる、われわれが気づかないような「海外ならではの視点」を提供するものがあるとすれば興味深い。学校外教育を

テーマとした海外の研究において、対象に対する実態認識にはじまり、着眼点や方法論、理論枠組みなど、それらの特徴や日本の研究とのギャップを見ることで、今後の日本の学校外教育研究にも有意義な示唆を与えられるはずだと考える。

加えて、海外の学校外教育研究は近年発展の著しい領域であり、この点からも、今回その動向を取り上げることには意味があると言える。したがって、日本の知見を比較対象として適宜参照しながらも、本稿では基本的に海外の塾研究、塾言説の特徴を明らかにすることに主眼を置いて論をすすめる。

上記の点にもとづき、改めて、より具体的な課題設定を行うと以下ようになる。先述の定義にもとづき、「なぜ学校外教育が発達し、どのように社会に根づくのか」という問いを念頭に置きつつ、それへの応答として、以下の観点に着目しながら既存研究を整理・検討していく。

まずは、①各研究の問い(着眼点)、②論証の過程(方法論も含む)、および③結論(重要な知見)、の三点を押さえる。そしてその際、日本国内の学校外教育研究とは違い、④どのような点が研究の焦点となっており、⑤どのような理論との接続があり、⑥どのような研究上の特長や問題点があるか、といった点にも注目しながら検討を進めていく。

以下のⅡ節では、先述の問いに対して、対象とする研究を観点別に五つの研究群に区分して解説し、その後Ⅲ節では、分析の過程で見出された二つの論点を提示し、考察および今後の課題を提起して終わる。

## Ⅱ. 学校外教育研究の五つの視点

本節では、学校外教育の発達の背景や位置づけに関する研究をレビューしていく。視点として、主要な五点を設定し、以下で順を追って検討する。なお、一つの研究のもつ視点が五つの各カテゴリの複数にまたがることもあるが、基本的にその研究がより顕著にもつと思われる視点に位置づけて分類を行った。

### A. 日本社会・文化の視点

まずは、日本社会に固有な視点をもつものから紹介していく。海外における学校外教育研究の古典とも言えるのは、“The Juku Phenomenon”と題された Rohlen (1980)の論文である。これは学際的な日本研究雑誌である Journal of Japanese Studies に掲載されたもので、学校外教育の重要な先行研究として、いまだ頻繁に参

照されている論文である。本稿は、日本の教育に特徴的であり、かつ日本文化に根づいたものとして、学習塾の存在に焦点を当てている。そして文化人類学者である著者 T. Rohlen が日本で行ったフィールドワークや資料収集にもとづき、そのタイプや背景、意味について検討している。

主な背景としては、まず家庭の要因—すなわち比較的豊かで均質になった日本社会のなかで、多くの親が、子どもが学習面で他の子から遅れないようにとの不安から、塾に投資をおこなう—という心性が説得的に描写されている。また、政治的・文化的側面—すなわち、公教育において実現される進歩的な教育イデオロギーに対する反動として、個々の親や生徒の野心をかなえるための伝統的な教育形態として、学習塾が出てきたのだという解釈—を行っている。

とくに Rohlen は、このような戦後民主主義のもとでの日本の公教育と、その裏で行われる学習塾におけるより実利的で効率的な指導とを対比して、「本音と建前」という言葉で論文を締めくくっている(p.242)。そしてこうした効率性や、勤勉、競争心、忍耐力といった一連の特徴を、儒教の伝統をもつ日本、さらには同様の伝統のもとで社会経済的成長を遂げる東アジア社会(韓国、台湾、香港)に特徴的なものではないか、と述べた。

なお、juku という用語は、この研究および、日本でも『日本の高校』(1983=1988)として訳されている Rohlen の著書によって、アメリカではじめて一般的に認知されるようになったのだと言われる(Baker & LeTendre 2005: 55)。

それ以外に、日本社会に特有な現象として学習塾を論じた研究としては、Russell(1997)が挙げられる。この論文は、Rohlen と同様に海外の日本の教育研究者としてよく知られる W. Cummings が、編者の一人となって編んだ東アジアの教育に関する著書に収められている一章である。日本独自の文脈に言及しながら、学習塾(cram schools)の実態について記述的に描写していくことが中心だが、後半ではその意義をより一般化して、私教育としての示唆を、米国に対して導き出すことを試みている。

さらに、このテーマに関して日本社会に内在的な点を強調したものとして、Tsukada(1988)がある。本論文は当時米国に留学していた日本人である著者が、日本の予備校(yobiko)を対象に、その機能や意味、そこで生徒が経験するプロセスなどに焦点を当てて論じたものである。

これらの研究はいずれも、日本社会や文化に特有の現象として、学校外教育をとらえている。たしかに、これらの文献が書かれた当時においては、学校外において組織化された形で学習の補完を行うことは、いまだめざらしいこととして捉えられていた。ただし Russell(1997)のように、それを日本に固有のものとして捉えつつも、丹念な検討の上で、他国に対する示唆を導き出そうとするタイプの研究も存在している。このように、学校外教育に関する議論を日本内部にとどめず、外部に開いていく努力は、その意義をより広く共有していく上で重要なことではないだろうか。

## B. 世界的な視点

前項で述べた点に見られるように、1980~90年代の中頃までは、学力面での補完を意味する学校外教育とは、主に日本(あるいは少なくとも東アジア)に特有のものとして捉えられがちであった。

しかし、90年代頃から、徐々に上記以外の国々でも学校外教育が顕著な現象として現れはじめ、それに対する研究が蓄積されるようになった。そして、そのようにして現れてきた各国の学校外教育研究を統合して論じた Bray(1999)を転換点に、学校外教育はより世界的な現象として注目されるようになる。

The Shadow Education System: Private Tutoring and its Implications for Planners と題されるこの著書(Bray 1999)は、ユネスコの IIEP(International Institute of Educational Planning)から出版された100ページ余りの小冊子である。この本はユネスコ当局の依頼を受け、比較教育学研究の権威である Mark Bray が、学校外教育に関する各国の既存研究を収集し、統合的に論じたものである。本書の執筆に際して新たな調査は行われていないが、各国に散在する学校外教育に関する研究や報告書を丹念に集め、学校外教育の定義を行った上で、さまざまな分析軸(たとえば生産者側と消費者側、教育的・社会的・経済的インパクト、公教育制度との関係など)を立てて整理された分析を行い、政策への示唆にも言及したという点で、その後研究者が比較の視点からこのテーマについて論じる上での足がかりとなる重要な文献となった。

じっさい、Bray が本書を出版したことで、このテーマに対する注目が高まった。その証拠に、その後の Bray(2005)の参考文献を見ると、2000年以降、各国で新たに出版された研究や報告書が多いことが目に付く。たとえば2002年にケニアやモーリシャス、2005年にイギリスやクロアチア、南アフリカなど、途上国も含め

て世界的な規模で研究が増えていることが分かる。よって学校外教育は、比較的新しいテーマとして発展してきたと言ってよい。

しかしながら、Brayが開いたこの新しい方向性は、いまだ発展の余地を残している。学校外教育に関する彼の研究は、先述のように既存研究の収集、議論の整理という点で大きな貢献をしたものの、今後はさらに、そうした議論の中で、より広く共有可能な理論枠組みや分析概念を用いることで、後続の各国の研究者にとって刺激的な示唆を与えることができると考える。

### C. 社会経済的背景の視点

学校外教育の隆盛の背後には、むしろ家庭の社会経済的状況がからんでいるが、とくに社会学の研究者が、社会階層への関心から、このテーマに取り組んだものも多い。日本では、たとえば樋田(1987)が学校外教育の社会的配分機能に着目し、父職によって学校外教育機関の利用のしかたが異なることを明らかにした。

近年では、荻谷ら(2002)が通塾と非通塾のグループの間の学力差が89年と01年の間で拡大していることを示し、通塾の有無による格差の拡大を懸念している。また耳塚(2007)が、家庭的背景を媒介した学校外教育費の支出が学力の規定要因の一つであることを明らかにし、機会の不平等につながることを懸念している。このように、通塾の背後には家庭の社会経済的状況が存在し、通塾できるかどうか、すなわち学校外教育機関を利用できるかどうかにより、機会の均等が保たれなくなる恐れがあり、その結果として格差が生まれてくる恐れがたびたび指摘されてきた。

海外の研究に転じて、やはりこのような点は指摘されてきた。Stevenson & Baker(1992)は、従来の配分理論の視点に学校外教育を一つの変数として加えることが有効だと主張し、日本の学校外教育に焦点をあて、ロジスティック回帰分析を用いてその大学への進学に対する効果を検証した。その結果、より高い社会経済的背景にあるものの方が学校外教育を利用する傾向にあり、さらに特定のタイプの学校外教育の利用が、大学進学に有利に働く可能性があることを明らかにした<sup>4)</sup>。

また、シンガポールを対象としたKway-Terry(1991)や香港を対象としたBray & Kwok(2003)の研究も、やはり学校外教育の利用に際する社会経済的格差の存在を明らかにし、豊かな家庭がより多く学校外教育に投資する傾向があることを指摘している。韓国においても、Kim(2004)やKim & Lee(2004)など多くの研

究が、学校外教育の利用の背後にある階層間格差を指摘している<sup>5)</sup>。

さらに、以上までに述べてきた家庭の社会経済的背景とも関連して、学校外教育を選択する親の意識を明らかにしたDavies(2004)の研究がある。この研究は、近年急速に学校外教育が拡大傾向にあると言われるカナダにおいて、どのような親が学校外教育を選択するのかを、ロジスティック回帰分析により明らかにしたものである。分析の結果、学校外教育を利用する親は必ずしも学校教育に不満を持っているわけではないが、利用しない親と比べればその満足度は相対的に低く、子どもの学校教育にはより高い関心をもっていることが分かった。さらに重要なのは、学校外教育の利用の有無をもっとも大きく規定するのが、子どもを私立学校へ行かせたいかという希望の有無である、という点である。この点について、Daviesは学校外教育の選択を、「私立学校の選択の代替である」(school choice by default)、すなわちより費用のかからない私立学校の代替(an affordable alternative to private schooling)として見る事ができるのだ、と述べている。

このように、学校外教育の利用の背後にある社会経済的な要因、あるいはそれにもとづく家庭の選択行為については、研究の中でたびたび指摘されてきた。

### D. 教育産業側の視点

つづいて、今度は学校外教育を供給する側に目を向けてみよう。カナダの学校外教育について、24人の経営者へのインタビューと1年間の参与観察を行ったAurini(2004)は、学校外教育のような教育産業が、いかに近年正当性の度合いを増しているかを論じている。Auriniによれば、学校外教育産業とは近年、さまざまな教育的、職業的背景をもつ企業家たちをひきつけ、公教育の民営化の風潮や、親の教育への関心・カスタマイズ化の欲求の高まりなどを背景に、いっそう拡大しているという。そのような学校外教育は、営利を追求するビジネス的な側面と、より人間的な教育の側面とをうまく融合させながら存続する教育形態として、興味深いモデルを提供していると位置づけられている。

さらにAurini & Davies(2004)は、21人のカナダの学校外教育の代表者に対して行ったインタビューにもとづき、カナダの学校外教育が小規模な影の教育(shadow education)から、より大きな学習塾センター(learning center)のフランチャイズ方式に転換されつつある状況について考察した。筆者らは、そのようなフランチャイズ形式の広まりが、いかに必然的に、学

校外教育のありようを「より学校に近いかたちに」変容させてきたかを論じた。すなわち、ビジネスとして学校外教育を発展させようとする企業側の動きが、学校外教育を単なる小さな補習教育の拠点から、より大きく公教育に匹敵しうるような代替的機関にまで発達させてきたのだという指摘である。

以上は日本の分析ではなく、あくまでカナダの状況に即して行われた分析ではあるが、近年の日本の学校外教育をめぐる状況と共通する部分も多く、十分に示唆的であると言えるだろう。日本の学習塾は、近年大手による寡占化やM&A、個別指導化など、あらたな状況に直面している。こうした状況を分析した学術論文はいまだ皆無に等しく、むしろ『週刊ダイヤモンド』や『週刊東洋経済』などの経済誌や、『プレジデント』や『AERA with Kids』といった家族向けの雑誌において、よりジャーナリスティックな視点から取り上げられることが多い。そうした動きは、しかしながら単なる営利企業としての動きにとどまらず、「教育」の営みにとってより本質的な問いを投げかけていると言えなくもない。そのようなより現代的な動きを、学問的な議論の俎上にのせて分析を行うため、上記のカナダを対象とした二つの研究は示唆的であると言えるだろう。

学校外教育の供給側の視点をもつものとして、もう一つの代表的な研究を挙げてみよう。Roesgaard (2006)<sup>6)</sup>は、日本の教育についての英語で書かれた著書をもつデンマークの研究者であるが、進学塾、補習塾、ドリル塾という各タイプの塾においてフィールドワークとインタビューを行い、塾経営者の視点も多く含みながら、日本の学習塾の背景や位置づけに関する多岐にわたる論述を展開している。それぞれの塾の経営戦略や果たす役割について調べるなかで、とりわけ塾のタイプによる違いを区別して論じることの重要性を強調している。また、日本の学習塾はしばしば学校教育における競争を助長すると言われがちだが、学習塾の存在なしには、日本の教育システムはうまく機能することができないであろう、とさえ述べている。

さらに、さきに述べた近年の学校外教育側の変化について、たとえばRoesgaardによる本書では、学校外教育産業が拡大・企業化してあらゆるサービスを提供するようになることを、ベネッセ化(Benessefication)と呼び、逆に専門化・特化して特定のサービスを提供するようになることをサピックス化(Sapixation)と呼ぶなどの分析(指摘)もあり、現在の日本の学習塾の状況を浮き彫りにするものとして注目に値する。

## E. 教育システムの視点

最後に、学校外教育の発達に関する説明として、近年より興味深い発達を見せているのが、教育システムの構造との関連に着目する視点である。

学校外教育全般、とくに進学塾が、学歴社会における進学競争の産物であることは一般的な理解からしてもうなずけるものであるが、そのような指摘な研究においても以前からなされてきた。たとえば稲村・小川編(1982:49)は、通塾の問題は「①その社会での学歴のもつ重み」と、「②学校の学力差に対する姿勢」という二つの要素の相乗作用の上に成立しているという仮説を提示した。

また、学習塾隆盛の一因として、公教育の教育内容と入試内容との間にギャップがあることはNIRA(1996)や小宮山(2000)などによってたびたび指摘されてきた。

さらに、本節の冒頭で取り上げたRohlen(1980)や、カリキュラム研究の雑誌に掲載されたHarnisch(1994)なども、文化論的な視点を主としつつ、公教育システムの構造と学校外教育との間にある表裏一体の、あるいは補完的な関連性について、少なからず言及している。前者はそのような塾と学校との二重構造の関係を「本音と建前」としてとらえ、後者は学習塾を、「それなくしては学校が存在するのが困難である」機関として捉えている。

こうした従来の指摘に加え、海外の研究ではさらに以下の点が指摘されている。Baker et al. (2001)は、1995年の国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)のデータを用いて、各国における学校外教育の普及の度合いや使われ方、数学の学力への影響について検討を行っている。なかでも、教育システムに関するどのような要因が学校外教育の発達に影響するのかという点についての分析が興味深い。Baker et al.は、学校外教育の利用に関する指標(利用率、利用時間、利用頻度など)を従属変数とし、学校教育の制度的側面に関する指標(ハイスタークスの試験、GNP比の公財政教育支出、就学率)を従属変数とした重回帰分析を行っており、そこに一定の関連を見出している。

まず、ハイスタークスの試験の有無は、一見学校外教育の利用との結びつきがありそうに見えるが、彼らの分析においてはそこに有意義な連関は見られなかった。この理由として、筆者らは、トップの学校に入るための試験準備といったイメージの強い日本の学校外教育はあくまで一つのケースにすぎず、他の多くの国々の学校外教育は補習がメインであり、必ずしも試験準

備を目的としたものではないのだと述べた。他方で、公的な教育費支出および就学率という、学校教育の大衆化(mass education)の度合いを示す指標については、それらのいずれかが低い(ゆえにその大衆化の度合いが低い)ときにこそ、学校外教育の利用が高まるといふ関係を見出したのである。

また Baker & LeTendre(2005)においても同様の指摘が行われ、なぜ費用負担の小ささや就学へのアクセスの低さがより顕著な学校外教育の利用に結びつくかが検討されている。その議論によれば、そのような学校外教育の欠陥を埋めるために私教育である学校外教育が発達してくるのだ、という説明がなされている。しかしながら、じっさい東アジアの国々では就学率が高くなり、公教育が拡大・大衆化するにしがたい学校外教育の利用も伸びるという経験的な事実があるため、そのメカニズムについては、各国の状況に配慮した上でより慎重な検討を行うことが大切だろう。

筆者たちはこのような点について、まだ仮説段階ではあるものの、公教育システムに関する Meyer(1977)の制度化の理論を拠りどころに、同様に拡大・大衆化しつつある学校外教育の「制度化」の過程についても理論的検討を進めようとしている。

以上のように、教育システムのあり方が、いずれかのメカニズムにより学校外教育の隆盛に影響するという点は重要である。なぜなら、教育システムとは各国である程度の類似性を持ちうるものであり、そうした構造的な側面に着目することで、学校外教育の出現をより普遍的な傾向として理解することが可能になるからである。この点に関して、たとえば韓国では、公教育システムにおける、学力差に応じた指導の困難という制度的制約に対する人々の不満が、学校外教育の利用に結びついているという知見がある。たとえば Lee(2004)は、韓国において中等教育を平準化し、差異化や選択の余地をなくしたからこそ、人々が学校外教育に対する需要をつのらせたのだ、と述べている<sup>7)</sup>。

### Ⅲ. まとめと考察

#### A. 二つの論点

ここまでで、海外の主な学校外教育研究のもつ特徴的な視点を、五点にわたって検討してきた。それらを踏まえた上で、以下の二点がポイントとして提示できる。一点目は評価すべき点、二点目は今後克服されるべき点である。

第一に、海外の研究ならではの着眼点の豊富さ、実

証の厳密さ、理論的検討の豊かさという点が挙げられる。1980年以前は、海外における学術研究がほとんどないに等しかった(本稿で意味するところの)学校外教育の分野ではあるが、近年各国においてその発展は著しく、年代とともにこの分野に対する研究関心も深化してきた。むしろ日本の学校外教育研究にも優れたものは存在するが、海外の研究者の手による研究に視野を広げると、本稿で述べてきたように①その視点は多岐にわたるものとなり、②実態記述にとどまらないより分析的な把握が可能になり、③より理論的な検討に結びつけながら、学校外教育の内包する様々な現実の一端を明らかにしていくことができると考える。

以上の点について、たとえば実際本稿で検討してきた研究は、対象としての学校外教育そのものに関心をもつ読者だけでなく、社会経済的背景や、教育の産業化、教育システムの特質といった固有の関心を有する読者にとっても興味深いものとなっている。たとえば Aurini(2004)は、教育産業の視点から、学校外教育を、他の民営化された多様な教育形態(私立学校や市場の論理にもとづく教育ビジネスなど)との連続性のなかでとらえるべきだと論じている。また、Aurini & Davies(2004)も、より長期的には学校外教育を広い私教育(private education)の文脈のなかでとらえるべきだ、という見解・方向性を示しており、示唆的である。このような配慮を経て、学校外教育研究はその「内部」だけに閉塞せず、隣接する分野の専門家にとっても興味深い知見を提供することが可能になる。

第二に、上記のように肯定的な面がある一方で、学校外教育というテーマに対する「国境を超えた課題の共有」という点においては、いまだ研究者の努力が必要なように思われる。

本稿で見えてきたように、このテーマは研究の進展・充実とともに、「日本や東アジアに特有な文化現象」という理解から、「より普遍的に世界に存在する教育・社会現象」としての理解へとシフトしてきた。それにしがたい、「日本研究」のような地域研究を専門とする者以外の参入が可能になり、議論が活性化されてきた。しかし、依然それぞれの研究は、国内の枠組みにとどまるものも多く、国の枠を超えてその成果を本当に生かしていくことができていないように思われる。

たとえば日本の状況一つとってみても、日本の学校外教育(あるいは学習塾)の現状は、他国から、依然必要以上に日本特殊なもの、と見られていないだろうか。いまだに海外のメディアで“Japan: Crazy for Cramming”(2005)というタイトルの記事<sup>8)</sup>が流される

ように、受験機関としての塾や予備校には「詰め込み」や「競争」の殺伐とした印象ばかりがつきまといがちである。

むろん日本の学校外教育にそうした一面があるのも確かであるが、問題は英語圏の人々にとって、このテーマに関して参照できる文献・情報源が限られているため、どうしても英語で書かれた限られた実態のイメージが流通してしまい、ときにステレオタイプを増幅してしまっている、という点にあると思われる。じっさい日本の塾について、Rohlen(1980)もStevenson & Baker(1992)も丹念で興味深い描写をしているものの、前者の中ではとくに「入江塾」という、当時のスパルタ塾の描写が目立ちがちで、後者はそもそも進学目的の学校外教育に焦点が当たっているため、読者に対して日本の学校外教育の詰め込み性がより強く印象づけられる一因となっているものと思われる。

よって、この問題の克服のためには、研究者が他国の教育を論じる際、なるべく豊富な原語資料にあたるのが肝心なのだと考える。言語の面でそれが難しい場合には、情報が限られていることを意識し、なるべくバイアスがかからないような把握のしかたを心がけるべきだろう。こうした点は、何も学校外教育がテーマの研究に限らず、比較研究一般に言えることかもしれない。また、日本語の資料以外でも、現在言語的に主流である英語圏以外の国々で、当該国が重要な情報を有している場合は、その言語を理解できる内外の人々が、より積極的に、その国における議論の蓄積を他国の研究者に対して発信し、共有していくことは有意義であるはずだと考える。

## B. 国境を超えた研究共有の必要性

前項の二点目の点について、もう少し補足して本稿を閉じたい。学校外教育をテーマとした本稿での検討をふまえ、筆者が重ねて重要だと感じるのは、ある国の「固有の文脈」で綿密な検討を重ねたテーマを、他国の「異なる文脈」の議論とすりあわせ、「共通の文脈」にのせて検討していくことである。

たとえば学校外教育のテーマに即して言うと、それはいわゆる日本の「学習塾」と、韓国で学習塾にあたる「学院」、また英語で言うところの“private tutoring”や“shadow education”,あるいは“learning centers”などと呼ばれる、わずかばかりニュアンスの違うもの同士をすり合わせて、共通の土壌にのせて検討していく努力を指している。

むろんそこには比較研究に特有の難しさがつきま

う。しかし、そのような微細なニュアンスの違いをうまく丸めた上で比較が可能になるならば、そのような「学校外教育」を欲求する家庭の意識や、そうした私教育が半ば必然的に要求される社会状況といったものを、比較のなかでより深く検討していくことができるのではないかと考える。そのように、目先の違いにとらわれすぎない見方をするなかで、もしその現象の根本にある、共通する何かを見出すことができるならば、それは有意義なことだろう。

この点で興味深いのは、Dore(1976=1998)の研究である。よく知られた研究であるが、ドーアは文明病としての学歴社会をテーマに、イギリス、日本、スリランカ、ケニア、さらには中国などと、各国のコンテクストに丁寧に即しつつ、縦横無尽に議論を展開していく。

ドーアの議論で興味深いのは、彼が「学歴病」のある国に特定の問題として見ているのではなく、各国の固有性を踏まえつつも、まさに「世界的な視点」でこの問題に取り組んでいるという姿勢である。たとえば彼は、以下のように述べる。

「日本の学歴病には、他の先進国に較べて特殊な色合いは確かにある。しかし、日本でしばしば考えられているように決して日本特有の病弊ではない。アメリカも、イギリスも、フランスも、ロシアも、症状の形成は国によって違おうし、病気の重さにも、それが自覚されている度合いにも差異があるかもしれないが、皆が同じ学歴病におそわれているのである。」(p.x)

このようにドーアは、学歴病を、国によってその度合いに差はあるものの、普遍的な傾向としてとらえ、そのメカニズムや対策を明らかにしようとした。学校外教育というテーマも、この学歴社会のテーマのように、まさに欧米でなく日本や東アジアで先行して見られる現象であり、こういった地域をよく知る研究者の立場から、その議論の蓄積を積極的に発信し、他国と情報を共有していくことは重要であると考えられる。また、そこで得たフィードバックを改めて日本の現状を考える際に取り込み、国内の議論をいっそう活発化させていくことは意味のあることだろう。

グローバル下のもとで、各国の教育システムに共通部分が増えつつある現在<sup>9)</sup>、本稿の最後であげた課題を念頭に置きつつ、今後も充実した教育研究が展開されることを期待して本稿を結ぶこととする。

(指導教官 恒吉僚子教授)

## 注

- 1) 2006年12月1日, 『朝日新聞』。「塾をのぞけば: 重点違う指導導入に賛否/東京都」。東京都杉並区は, 区立小・中学校の授業に塾講師を受け入れる「民間講師派遣事業」を4年間続けてきた。
- 2) 2007年3月13日, 『朝日新聞』。「ない村が『村営塾』『都会と格差開くばかり』福島・川内, 新年度から」。学習塾がない村で都会との教育格差を解消しようと, 福島県川内村が2008年度から, 村営塾を開設する。小中学生を対象に放課後や日曜日, 民間の学習塾の教師に委託して授業するという。
- 3) ただし, 場合に応じてその対象が明らかに日本の学習塾を指している場合は, 「学習塾」または「塾」の用語も使用する。
- 4) ただし, このStevenson & Bakerによる分析では, 大学進学に対して有意な効果があったのは学校外教育(shadow educationと総称されている)の中でも模擬試験(practice examination)の利用と通信教育(correspondence course)の利用のみで, いわゆる塾(juku=after-school classes)の利用による効果はごく小さく, 統計的には有意でないことが分かった。この点について, 筆者らはより難度の高い高校に通うものは, 塾に行かず学校で放課後の補習を受けているからでないか, との推測を述べている。
- 5) さらに韓国では, 私教育の利用の広まりとその費用負担の重さが社会問題化していることもあり, 学術研究以外でも, 国の教育研究所(韓国教育開発院)による学校外教育に関する報告書が出されたり, 統計庁や銀行による家計調査が発表される際に, 私教育費の支出に階層間で大きな開きがあることが発表されたりしている。
- 6) 本書はこのように「学校外教育産業」の視点をもつものとして分類しているが, 出版元がNIAS: Nordic Institute of Asian Studiesとあるように, 北欧におけるアジア研究シリーズの一部として, 出版された著書でもあることに留意する必要がある。
- 7) 韓国ではこのように公教育に対する不満が大きくなり, それと同時に人々の私教育利用の過熱が問題視されてきたため, 政府は2004年から公教育の強化政策として, 「公による私の代替」と称し, e-learningや放課後の指導を導入するなどして, 公費による受験対策を行っている。
- 8) Business Week Online. April 18, 2005. "Japan: Crazy for Cramming: Tutoring outfits are thriving-and new international student rankings may intensify demand." Retrieved: [http://www.businessweek.com/magazine/content/05\\_16/b3929071.htm](http://www.businessweek.com/magazine/content/05_16/b3929071.htm) (November 27, 2007).
- 9) たとえば学習塾があまり根づいていないといわれていたアメリカ合衆国においても, 落ちこぼれをつくらない政策(No Child Left Behind Act)のもとで, 低学力層の生徒が, 各州による公的な補助を受けながら, 補習教育(Supplementary Educational Services)を受けられる仕組みが整いつつある。

## 参考文献

- 稲村博・小川捷之編 1982 『シリーズ・現代の子供を考える7 塾』啓文堂。
- 岩瀬令以子 「現代日本における塾の展開—塾をめぐる社会的意味の変遷過程」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第46巻。
- 刈谷剛彦ほか 2002 『学力低下の実態』岩波ブックレット。
- 小宮山博仁 2000 『塾—学校スリム化時代を前に』岩波書店。
- 総合研究開発機構 1996 『学習塾からみた日本の教育』。
- 樋田大二郎 1987 「学校外教育機関通学の規定要因の研究—社会的配分機能の視点からの考察」『南山短期大学紀要』第15集。
- 耳塚寛明 2007 「小学校学力格差に挑む: だれが学力を獲得するのか」『教育社会学研究』第80集。
- 結城忠ほか 1987 『学習塾—子ども, 親, 教師はどう見ているか』ぎょうせい。
- Baker, D., Akiba, M., LeTendre, G., and Wiseman, A. W. 2001. "Worldwide Shadow Education: Outside-School Learning, Institutional Quality of Schooling, and Cross-National Mathematics Achievement." *Educational Evaluation and Policy Analysis*. Vol. 23, No. 1: 1-17.
- Baker, D. and LeTendre, G. K. 2005. "The Worldwide Growth of Shadow Education Systems." In *National Differences and Global Similarities: World Culture and The Future of Schooling*. California: Stanford University Press: 54-70.
- Bray, M. 2005. "Private Supplementary Tutoring: Comparative Perspectives on Patterns and Implications." Paper presented at the Oxford International Conference on Education and Development.
- Bray, M. 1999. *The Shadow Education System: Private Tutoring and its Implications for Planners*. Paris: UNESCO International Institute for Educational Planning.
- Bray, M. and Kwok, P. 2003. "Demand for Private Supplementary Tutoring: Conceptual Considerations, and Socio-Economic Patterns in Honk Kong." *Economics of Education Review* 22: 611-20.
- Dore, R. 1976. *The Diploma Disease: Education, Qualification and Development*. London: George Allen & Unwin. (= R. P. ドーア著/松居弘道訳 1998 『学歴社会: 新しい文明病』岩波書店)。
- Harnisch, D. L. 1994. "Supplemental Education in Japan: Juku Schooling and its Implication." *Journal of Curriculum Studies*. Vol. 26: 323-34.
- Kim, H. 2004. "Analyzing the Effects of the High School Equalization Policy and the College Entrance System on Private Tutoring Expenditure in Korea." *KEDI Journal of Educational Policy*. Vol. 1, No. 1: 5-24.
- Kim, S. & Lee, J. 2004. "Private Tutoring and Demand for Education in South Korea." Working Paper at the *KDI School of Public*



*Policy Management.*

- Kwan-Terry. 1991. "The Economics of Language in Singapore: Students' Use of Extracurricular Language Lessons." *Journal of Asian Pacific Communication*. Vol. 2, No. 1: 69-89.
- Lee, J. 2004. "The School Equalization Policy of Korea: Past Failures and Proposed Measure for Reform." *Korea Journal*. Vol. 44, No. 1: 221-234.
- Meyer, J. W. 1977. "The Effects of Education as an Institution." *American Journal of Sociology*. Vol. 85, No. 3: 591-613.
- Rohlen, T. P. 1980. "The Juku Phenomenon: An Exploratory Essay." *The Journal of Japanese Studies* 6: 207-42.
- Rohlen, T. 1983. *Japan's High Schools*. University of California Press.  
(=トマス・ローレン著/友田泰正訳 1988 『日本の高校：成功と代償』サイマル出版).
- Roesgaard, M. H. 2006. *Japanese Education and the Cram School Business: Functions, Challenges and Perspectives of the Juku*. Denmark: NIAS: Nordic Institute of Asian Studies.
- Russell, U. 1997. "Lessons from Japan's Cram Schools." In *The Challenge of Eastern Asian Education: Implications for America*, edited by Cummings, W. and Altbach, P. State University of New York Press.
- Stevenson, D. L. and Baker, D. P. 1992. "Shadow Education and Allocation in Formal Schooling: Transition to University in Japan." *American Journal of Sociology* 97: 1639-57.
- Tsukada, M. 1988. "Institutionalised Supplementary Education in Japan: The *Yobiko* and *Ronin Student Adaptations*. *Comparative Education*. Vol 24, No. 3: 285-303